

株式分割がもたらす経済的帰結

石田 惣平
高橋 大樹

目 次

- | | |
|------------------|---------|
| 1. はじめに | 5. 検証結果 |
| 2. 株式分割に関する制度の変遷 | 6. 追加分析 |
| 3. 先行研究と仮説構築 | 7. おわりに |
| 4. リサーチデザイン | |

本稿は、株式分割バブル後に実施された株式分割を対象として、株式分割がもたらす経済的帰結を検証している。検証の結果、株式分割を実施した企業ほど個人投資家数が増加すること、および流動性が改善することを発見している。また、株式分割を実施した企業はその発表日前後において株価が上昇することを確認している。加えて、投資単位を1万円以上10万円未満にするような株式分割が最も効果が高いことが分かっている。

1. はじめに

2022年6月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、個人金融資産を全世代的に貯蓄から投資にシフトさせるべく、総合的な「資産所得倍増プラン」が策定された。具体的には、少額投資非課税制度

(NISA) に関して、非課税保有期間の恒久化や投資枠上限の拡大などが図られることとなった。これを機に株式投資を始める人や、より多くの資金を投資へと振り向ける人が増えると予想される。

一方、日本の株式市場は投資単位が高く、個人が投資を行うに当たって障壁になっているとの指摘もある(注1)。そこで、東京証券取引所(以下、



石田 惣平 (いしだ そうへい)

立教大学 経済学部 准教授。2016年に一橋大学にて博士(商学)を取得。論文に、“Institutional Shareholder Services’ Proxy Voting Guidelines and ROE Management,” *European Financial Management* [forthcoming] (共著)、“Management Forecasting Ability and Predictive Ability of Dividend Changes for Future Earnings,” *Journal of Accounting, Auditing and Finance* [forthcoming] (共著)、“Earnings Management, Horizon Problem, and Advisor Posts for Retiring CEOs,” *Pacific-Basin Finance Journal* [2023] (共著)、などがある。



高橋 大樹 (たかはし たいき)

日本経済新聞社 情報サービスユニット所属。2023年一橋大学 大学院経営管理研究科修士課程修了。2023年4月より現職。